障がい者医療・リハビリテーションセンターにおける

高次脳機能障がい及びその関連障がいに対する支援普及事業

平成27年度の重点取組と今後の方向について

資料１

　障がい者医療・リハビリテーションセンターにおいて高次脳機能障がい及びその関連障がいに対する支援普及事業を実施する中で、次の課題に対応するため、平成２７年度は以下の事業を重点的に実施した。

（課題）

○援護の実施者である市町村において高次脳機能障がいを受入れている地域の事業者等の情報の把握が十分になされておらず、確定診断を行う医療機関おける情報連携のしくみの構築が未だ十分とはいえない。

○いわゆる「支援困難」の具体的状況の把握が不十分であり、その対応・支援方策についても、支援機関におけるノウハウが蓄積されていない。

［平成27年度の取組］

1. 地域資源に係る情報共有、支援機関間の連携の促進

　　⇒　行政・支援機関における情報共有、連携促進を目的に、

・医療機関対象にした地域生活を支援する種々の福祉サービス等についての研修

・各圏域地域コーディネーター拠点機関に対するネットワーク運営についてのバックアップ

⇒資料３参照

・資源マップの改訂及び府内市町村・医療機関・支援機関等への周知

・支援連携ツールの作成に係る検討を行った。

なお、支援連携ツールに係るWGの検討状況については、資料５のとおり。

1. 困難事例への支援

　　⇒　市町村の個別ケア会議に大阪府立障がい者自立センター及び大阪府障がい者自立相談支援センターの職員（ケースワーカー・介護福祉士・心理職・作業療法士等）が参画し、事例（社会的行動障がい等）の課題点を多角的に協議・検討を行った。

　　⇒　今年度は、高次脳機能障がい者を受け入れているグループホーム関係職員連絡会（2月16日実施予定）の場において、生活支援の実態の聞き取り等を実施。

［リハセンの高次脳機能障がい者支援に関する今後の方向・目標］

1. 障がい特性の理解と関係機関間の共有の推進
2. 支援困難者も含めた、地域における支援力の向上
3. 地域における支援体制の構築

［平成28年度以降の取組の方向性］

　上記方向・目標達成に向け、今年度の取り組みの継続に加え、以下の事業を実施する。

1. 市町村担当者等のスキルアップ

市町村向け研修等の内容をより実践的なものとして再構築

⇒平成28年度から実施

２．関係機関の連携強化・特性理解の促進

　　　支援連携ツールの試行及び検証の実施

　　　支援にかかるポイント提示も含めた、連携ツール活用マニュアルの作成

　　　⇒　平成２８年度中に支援連携ツールを開発し、平成29年度以降府内への周知、実施につなげていく。

３．高次脳機能障がい者の実態把握（支援困難事例の実態調査）

（調査手法案）

各圏域拠点機関等との連携によるアンケート実施

支援困難事例の収集・分析

　⇒　具体的には、平成２８年度中に

・実態調査や個別ケア会議での検討、グループホームの訪問聞き取りなどを通じて得られた、実際の支援にかかる「支援困難」の内容整理や、「支援困難」事例の状態像の分析、及び環境要因の分析を行う。

※上記２支援連携ツールの施行後の検証や３高次脳機能障がい者の実態把握分析の結果を踏まえ、「支援困難事例」に着目した具体的支援策の検討を進める。